



# Our Impact Plan 2024

KPMGジャパン

2024年12月



©Haruo Wanibe/JBFA

# Inspire Confidence. Empower Change.

## 社会に信頼を、変革に力を

### 私たちの存在意義

それは、経済社会に対して、信頼・自信の息吹を送り込み  
企業や社会が自ら行動し変革する力を支援すること。

目的を共有し、目に見える成果を創出していくために、  
自らも変革を続け、「選ばれる組織」であることを目指します。

過去から現在、そして、これからも  
KPMGストーリーをつづっていくために。

私たちが豊かに安心して暮らすために必要なもの——。それは、命を育み、守る、地球環境だけではありません。人々が協力して社会・経済活動を営み、サステナブルな未来を実現するには「信頼」が極めて大切です。

KPMG日本は、この「信頼」をすべての根幹に位置付けています。健全かつ誠実であろうとする企業、そして社会と手をたずさえ、信頼の醸成と価値創造に向けて変革をリードすることが私たちの使命です。高品質な業務を提供し、それにより企業などの課題解決に貢献して、長期的な視点から社会的な責任を果たします。プロフェッショナルファームとして高い志を掲げ、私たち自身も常に信頼されるように不断の努力と投資を続けます。

監査や税務、アドバイザリーという業務を通じて、企業が説明責任を果たすために開示する情報に信頼を付与するとともに、セクターごとの深い知見や最先端のテクノロジー、慣例や常識にとらわれない発想を用いて企業の変革をサポートします。世の中の半歩先を常に照らし、日本企業、そして日本が真にグローバルに活躍し、世界から尊敬され続けるように支えていきます。

私たちは資本市場の健全な発展を支えるインフラとしての役割も担っています。インベストメントチェーン(投資の連鎖)が公正かつ円滑に機能するように、資産運用者が担う受託者責任の遂行や、投資家と企業の建設的なコミュニケーションの質の向上を支援します。資本市場の透明性や安定性を確保するため関係各所と協力し、専門的な知見に基づいた課題の提起と解決に努め、豊かで活力に満ちた社会の実現に貢献します。

これらの取組みを担うのが、誠実で多様な人材です。私たちは一人ひとりが高度な専門スキルを身に付け、成長とウェルビーイングを実感できるよう、長期視点に基づいた人的資本投資を続けます。それにより、社会的共有資産としての「人」を育成する責任も果たします。

そして、KPMG日本のすべての構成員は、「One Firm」として常に一体感を持って行動します。KPMGのグローバルネットワークから得られる高い視座と最新の知見を生かしつつ、意思決定と実行においては各国・地域の法制度や経済・文化に配慮します。自立と多様性を尊重するKPMGのガバナンスとカルチャーが、その大きな推進力です。

私たちを取り巻く環境は、目まぐるしく変化しています。不確実性が高まるなか、一人ひとりが未来に対する責任を自覚し、変わり続ける勇気を持ち続けます。すべてのステークホルダーの声に耳を傾け、ともに「社会に信頼を、変革に力を」というPurpose(存在意義)の実現に向けて行動していきます。

## ステークホルダーとともに創るサステナブルな未来

ここ数年、世界各地で戦争や紛争が勃発し、格差の拡大などによる社会の分断も深刻さを増しています。そうしたなか、すべての人が幸せに暮らせるようになるためには、私たちに何ができるのか—。KPMGはその問いを常に自らに投げかけながら、グローバルで「Inspire Confidence. Empower Change. (社会に信頼を、変革に力を)」というPurpose(存在意義)の実現に向けて行動しています。

日本においては、「クライアント」「社会」「構成員」というステークホルダーとともに、公正な社会の実現と経済発展に貢献することを目指して事業に邁進しています。ビジネスを通じて私たちが日々、実感しているのは、ステークホルダーのESG(環境、社会、ガバナンス=企業統治)に対する関心がますます高まり、課題解決の要望はより多様で複雑になっているということです。

私たちはそうしたステークホルダーの声に真摯に耳を傾けながら、KPMG日本の強みである「人材」「ナレッジ」

「ガバナンス」という資産を最大限に活かして、持続的な価値創造に挑んでいます。

具体的には、監査、税務、アドバイザリー業務を提供するそれぞれの組織とプロフェッショナルが「One Firm」として密に連携し、クライアントの課題解決に取り組んでいます。生成AI(人工知能)など先端テクノロジーを使ったDX(Digital Transformation)、環境対応をはじめとするSX(Sustainability Transformation)など、提供しているインサイトやサービスは多岐にわたります。専門性や事業規模などはさまざまですが、一貫して重視しているのは、不確実性が高まる世界において常に半歩先を照らすことでリスクを軽減し、クライアントが安心して価値創造に挑める環境をつくり出すことです。

そのためには、私たち自身が信頼される存在であり続けなければなりません。だからこそPurposeを重視し、自らを律して、公正で高品質な業務を提供するためにガバナンスを強化しています。

そして、KPMG日本の構成員一人ひとりが、誠実で、高い知見とスキルを持ち合わせたプロフェッショナルであり続けられるよう、人的資本投資を拡充しています。

こうしたビジネスを通じた価値創造に加えて、私たちはより直接的にポジティブなインパクトを社会に与える活動にも取り組んでいます。その1つが、さまざまな組織やコミュニティと連携したIDEの推進です。IDEとは、「インクルージョン、ダイバーシティ&エクイティ」の略称で、ジェンダーや障がい、教育環境などにかかわらず、誰もが等しく活躍できる社会の実現を目指す私たちのビジョンです。

こうしたESGに関わる取組みを、私たちはグローバルで「Our Impact Plan」という行動計画に基づいて実行しています。「Governance(ガバナンス)」「People(人材)」「Planet(環境)」「Prosperity(社会貢献)」という4つの領域に分けて進捗をモニタリングし、目指すべき方向とのギャップを埋める

努力を続けています。

この度、日本での活動概要を皆様にご理解いただきたく、「KPMG日本 Our Impact Plan 2024」として本レポートにまとめました。私たちがPurposeにどのような決意を込め、それに基づきどのような体制で価値創造に挑み、具体的な活動を進めているのかについて、要点をコンパクトに解説しています。

ぜひ、持続的な未来を創造するKPMG日本のストーリーをご覧ください。



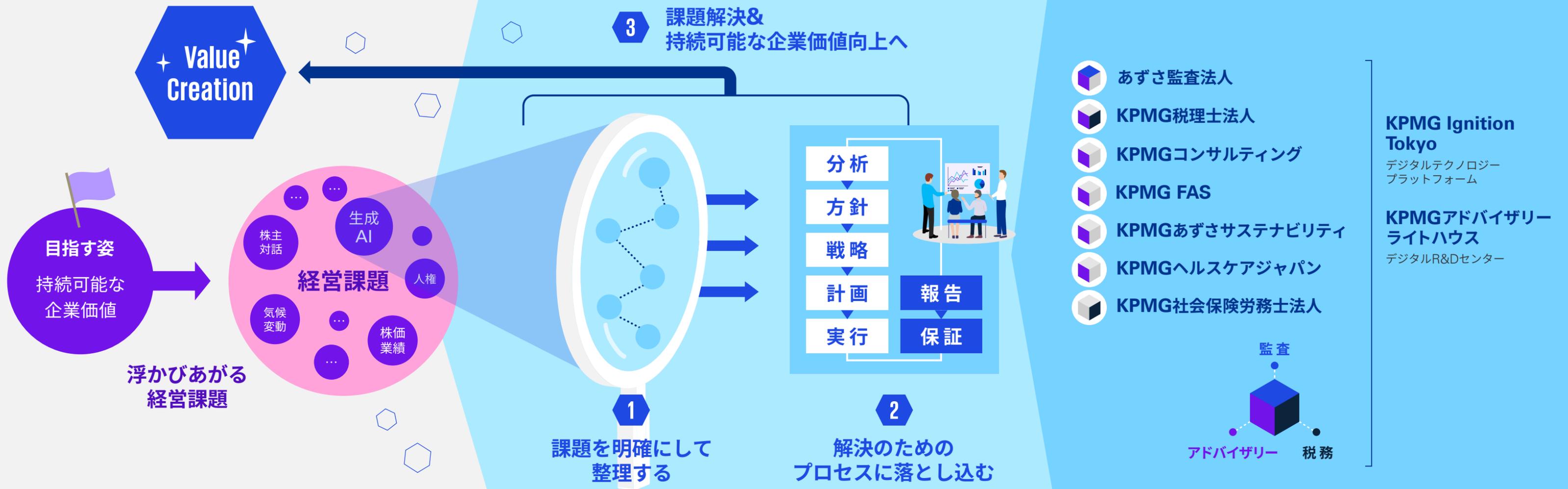
知野 雅彦  
共同チェアマン

山田 裕行  
共同チェアマン

クライアントの持続可能な企業価値向上のために、KPMG日本の監査・税務・アドバイザリーを手がける多様なプロフェッショナルが知見を結集し、経営課題を解決します。

クライアント

KPMG One Firm





業務収入

2,187億円

2024年6月期



GJP ネットワーク\*

Global Japanese Practice Network



1人当たり年間平均 研修時間

約73時間

2024年6月期



女性比率 38%

女性管理職 比率 16%

2024年7月1日



使用電力の再生可能 エネルギー比率

100%達成

2022年9月期以降



人員数

約11,100名

2024年7月1日

全32カ国

91都市

約750名  
を配置

\* 駐在員を含む  
日本語対応可能な  
プロフェッショナル

2024年6月30日



男性育児休業 取得率\*

82%

\* あずさ監査法人、KPMG税理士法人、  
KPMGコンサルティング、  
KPMG FASに限る

2024年6月期



外国籍メンバー の国数

42カ国

2024年11月1日



2023年度の1人当たり GHG排出量削減率 (2019年度比)

13.9%削減

2023年9月期

私たちKPMG日本はPurposeに基づき、3つのイネーブラー＝「人材」「ナレッジ」「ガバナンス」を原動力として、「市場・社会」「クライアント」「構成員」というステークホルダーに対して新たな価値を創造し続けています。この価値創造を支えているのが、「カルチャー」「グローバルネットワーク」「One Firm」というKPMG日本の強みです。

外部環境

- 地政学リスクの高まり
- テクノロジーの進化
- サステナビリティの潮流
- 規制の変化
- グローバル化

人材

- 多様なプロフェッショナル人材
- 人的資本への投資

ナレッジ

- セクター活動
- デジタル投資

ガバナンス

- パーパスを軸とした経営
- 公正かつ誠実な組織

Our Purpose

存在意義



Our Values

行動指針



社会に信頼を、  
変革に力を

Enablers

イネーブラー

Our Strategy

戦略

DX、SXなど

Services

サービス

監査、税務、  
アドバイザー

Outcome

生み出される  
価値

Stakeholders

ステークホルダー

市場・社会

- 健全な資本市場の発展
- 環境問題・社会課題の解決

クライアント

- 情報への信頼の付与
- 企業の変革のサポート

構成員

- 成長の機会の提供
- ウェルビーイングの実現

Strengths

強み

カルチャー

- 公的役割の認識
- オープンで  
インクルーシブ

グローバルネットワーク

- グローバル化に対応する  
高品質な業務提供体制
- 各国規制等の知見

One Firm

- 総合力
- シームレスな  
業務提供

## Purposeがすべての中心 ステークホルダーから常に選ばれる存在に

私たちの事業活動、そして一人ひとりの行動はすべて、「Inspire Confidence. Empower Change. (社会に信頼を、変革に力を)」というPurpose(存在意義)が中心に据えられています。クライアントの情報開示に信頼を付与し、変革をサポートすることを通じて社会の健全な発展を支えるためには、私たち自身が常に信頼される存在でなければなりません。そのために、私たちは強力なガバナンスと、一人ひとりが責任と自覚に基づいて正しく行動し続ける企業文化の確立に、絶えず取り組んでいます。そして、持続可能な社会の実現に向けて自らも変革に挑み続けることで、すべてのステークホルダーから常に選ばれる存在になることを目指します。

### Purpose

「社会に信頼を、変革に力を」という私たちのPurposeは、KPMGのメンバーファームが共通に掲げているものです。これは、「信頼」をすべての活動の基盤と位置付け、クライアントとともに社会変革に挑み続けることを存在意義とする決意を表現しています。

私たちはこのPurposeを、年度始めのキックオフイベントをはじめ、さまざまな社内イベントやミーティング、研修などの場において、戦略や事業活動に紐づけて共有しています。それにより構成員の理解を促進し、一人ひとりがPurposeを日々の業務・行動の軸に定め、責任を自覚してその実現に向けて変化に挑戦できるよう後押ししています。

### One Firm

KPMGの「信頼」を支えるのが、Multi-Disciplinary Firm Model (MDM=監査、税務、アドバイザリー業務を総合的に提供するビジネスモデル)です。「KPMG」という共通のブランドの下、監査や税務、アドバイザリーなどに携わる各メンバーファームのプロフェッショナルが組織を越えて協力することで、クライアント、そして社会の価値創造に効果的に貢献します。クライアントや社会が直面する課題は多様化・複雑化していますが、デジタルやサステナビリティなど急速に変化する領域においても迅速かつ的確なサポートができるのはMDMの強みです。

MDMにおいて効率的で統制のとれた事業運営をするために、主要なメンバーファームの代表で構成されるKPMG日本経営会議 (KPMG Japan Management

Committee、KJMC) を経営執行体制の中核に設置し、経営の重要事項について協議・決定しています。

また、生成AI(人工知能)の活用推進にあたっては「生成AIステアリングコミッティー」を設置し、主要メンバーファームから集まったキーパーソンが、生成AIの活用方針に関する重要な意思決定を行っています。最新のAI活用事例では、すべてのトランザクションデータを分析しリスクを評価する「AI Transaction Scoring」や、あずさ監査法人が独自開発したチャットボット「AZSA Isaac」などを展開しています。こうした取り組みを通じて私たち自身のDX(Digital Transformation)を進めるとともに、その知見を活かしてクライアントのDXもサポートしています。



KPMGのGovernanceに関する取り組み [🔗](#)

- ▶ サステナブルな経営基盤
- ▶ 品質管理
- ▶ 法令遵守
- ▶ 人権尊重

# People

Purpose Statement

Message from the co-chairmen

KPMG日本の One Firm体制

数字で見る KPMG日本

価値創造 ストーリー

Governance

People

Planet

Prosperity

## 多様なプロフェッショナルが集い一人ひとりが輝ける場を創造する

私たちにとって最重要の資本は人材です。クライアントが直面する課題は複雑さを増しており、持続的な価値向上を可能にする専門的なインサイトが欠かせないほど重要になっています。そのため、私たちは構成員一人ひとりがそれぞれの強みを最大限に発揮し、クライアントをサポートできるよう、戦略的に人的資本に投資しています。長期的な視点で高度なスキルを身に付けられる業務・教育機会を提供してキャリア形成を支援するとともに、ウェルビーイングを向上し、多様な価値観を尊重し合うインクルーシブな組織づくりに注力しています。

### 多様なキャリア

KPMGには、会計や税務のほか、デジタルやサステナビリティなど、多様な専門性を持つ人材が集っています。それぞれがプロフェッショナルリズムに基づき、専門性を活かしながらキャリアを伸ばしていけるよう、さまざまな機会を提供しています。

例えば、国内外のメンバーファームへの出向や異動、一般事業会社・金融機関や官公庁など外部機関への出向などの機会が設けられています。また、海外派遣プログラムでは、グローバルな業務遂行能力を身に付けられる実務機会や研修などを提供しています。こうした経験を通じて「専門性+α」のスキルを磨けるほか、組織を超えた人的ネットワークを築けるようにしています。

### ダイバーシティ

私たちは、ジェンダーや国籍などを問わず多様な価値観や働き方を尊重し合い、公正に評価され、能力を最大限に発揮できる職場環境の実現を目指しています。特に、すべての女性の構成員がKPMG内でキャリアを築き、自己実現し続けられるよう、

さまざまな施策を実施しています。

「国際女性デー」にあわせて社外講師を招き、3日間にわたる社内イベントを開催しているほか、あずさ監査法人では社内ネットワークグループ「Working Women's Network」がイニシアチブをとり、女性のキャリアや働き方に関する社内セミナーなどを実施しています。

こうした啓発活動にとどまらず、グローバルな経験を強みとする女性パートナーを育成するため、あずさ監査法人では「プロジェクトクローバー」と名付け、女性の海外赴任経験者を増やす取り組みを実施しています。KPMGコンサルティングでは、女性マネージャー向けメンター制度や、女性シニアコンサルタント/シニアアドミニストレーター向けの必須キャリアデザインワークショップなども整備しています。

また、あずさ監査法人は厚生労働省の「子育てサポート企業」であることに加え、「不妊治療と仕事の両立をサポートする企業」の認定制度「プラチナくるみんプラス」を、KPMG FASは「くるみん」を取得。KPMGコンサルティング、KPMG FAS



### KPMGのPeopleに関する取組み

- ▶ インクルージョン、ダイバーシティ&エクイティ (IDE) [☞](#)
- ▶ ウェルビーイング [☞](#)
- ▶ 継続的学習 [☞](#)

は女性活躍を推進する企業のための「えるぼし認定」の「3つ星」(最高位)を取得しています。

### ウェルビーイング

ウェルビーイング (Well-being) とは、身体的・精神的・社会的に満たされた状態を示す言葉です。米国の世論調査企業ギャラップ社によれば、Career、Social、Physical & Mental、Financial、Communityという5つの要素が重要とされています。ウェルビーイングを高めるには、これらの要素を最大化していくことが必要で、KPMGではこのフレームワークに沿って制度の拡充を図っています。

例えば、構成員一人ひとりがウェルビーイングを実現しながらプロフェッショナルとして活躍し、長期的に働き続けられる環境を提供するために、FWP (Flexible Working Program = 労働日数免除や短時間勤務など)、育児休業(父親含む)、配偶者等出産休暇といった制度を用意しています。また、外部機関と連携したカウンセリングサービスやメディカル特別休暇、カフェテリアプランなども整備しています。

※具体的な制度についてはKPMG日本の各メンバーファームで異なります。

## サステナビリティの先駆者として脱炭素化など地球環境の改善に貢献

豊かで安全な地球環境は、私たちが暮らすすべてのコミュニティの基盤です。私たちは、その地球環境をより良い状態に維持・改善していくことが自らの責務であると考えています。KPMGは温室効果ガス(GHG)の排出量を削減するため、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化をグローバルで推進し、また生物多様性の保全に向けた自然保護活動なども実施しています。さらに、KPMG日本は環境対応を進める企業のSX(Sustainability Transformation)の支援にも先駆者として取り組んできており、今後もその知見と専門性を活かして、企業、そして社会からの期待に応えていきます。

### コミットメント

KPMGはグローバルに、実質的なGHG排出量ゼロ、いわゆる「ネットゼロ」社会の実現に向けて取り組んでいます。2030年までに2019年比で50%のGHG排出量の削減を目指しており、KPMG日本もグローバルネットワークの一員として脱炭素化に取り組んでいます。

### SXの推進

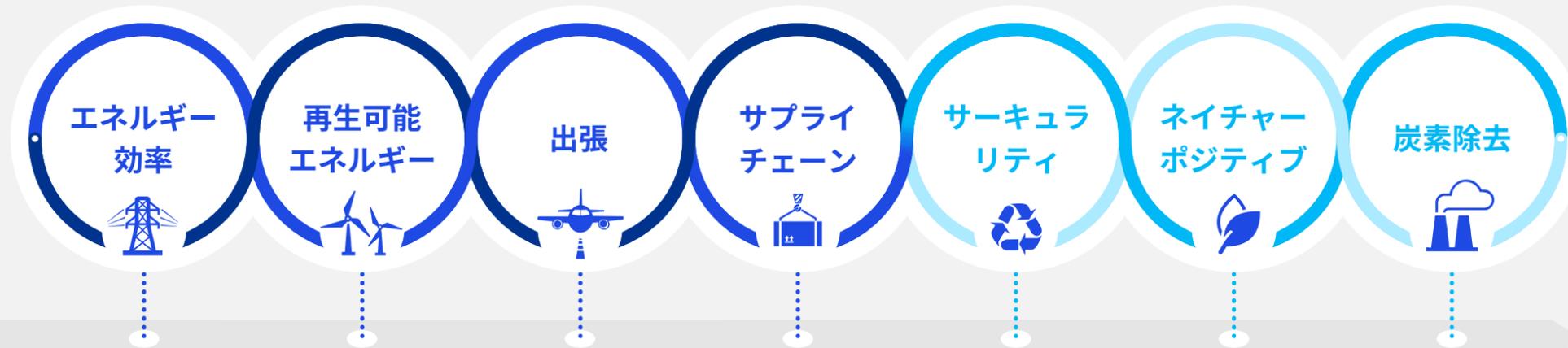
今から20年前の2004年、私たちは業界に先駆けて、企業のサステナビリティ課題への対応を支援するKPMGあずさサステナビリティ株式会社を設立しました。サステナビリティ情報の保証業務では約25%のトップシェアを誇り、フロントランナーとして知見を蓄積してきました。そこで培った信頼を基盤に、KPMG日本はOne Firmとして、戦略策定から開示情報の保証まで、企業が直面するさまざまなサステナビリティ課題の解決をサポートしています。



KPMGのPlanetに関する取組み [🔗](#)

- ▶ 脱炭素
- ▶ 気候変動リスク
- ▶ 自然および生物多様性

### KPMGのグローバルネットワーク わたしたちの脱炭素化の道



▶ KPMGのグローバルネットワークの環境活動 [🔗](#)

## 信頼が育むポジティブインパクト 誰もが豊かさを実感できる社会へ

私たちは、誰もが豊かさを実感できる社会の実現を目指し、さまざまな組織やコミュニティと連携して社会貢献活動を行っています。例えば、「教育は社会を変える」という信念を持ち、ビジネスで培った専門的な知見を活かして教育支援を手がけています。また、IDE(インクルージョン、ダイバーシティ&エクイティ)推進の一環として、障がい者と健常者がともに楽しめるスポーツも支援しています。私たちはサステナブルな未来を創造する責任を担う企業として、社会からの信頼を土台に多様なコミュニティの課題解決を応援し、ポジティブなインパクトを与えていきます。

### 教育支援

KPMG日本は、教育機会の地域間格差に注目し、2023年11月から2024年2月にかけて、一般社団法人CEE日本が主催する「CEE エコノミクスビデオコンテスト」に特別協賛しました。このイベントは、全国の小・中・高校生を対象として、「暮らしのなかの自分と経済の関わり」をテーマに、日常生活で気づいた経済活動を1分間の動画にして競うオンラインのコンテストです。

CEE(Council for Economic Education)は世界最大の教員・青少年・保護者向け経済教育の非営利団体です。KPMG日本は、次代を担う子どもたちに経済への興味・関心を高めて欲しいというCEE日本の活動趣旨に賛同し、動画作成のための経済に関するヒント集の作成や1次審査などで、コンテストを支援しました。



### ブラインドサッカー

コミュニティとの協働事例には、ブラインドサッカーへの支援もあります。KPMG日本は、特定非営利活動法人日本ブラインドサッカー協会(JBFA)の「ブラインドサッカーを通じて視覚障がい者と健常者が当たり前前に混ざり合う社会を実現すること」というビジョンに共感し、2016年からJBFAとパートナーシップを締結しています。2022年に創設された「LIGA.iブラインドサッカートップリーグ」では節タイトルスポンサーであるとともに、ブラインドサッカーが社会にもたらす価値の最大化に取り組む「IDE共創パートナー」としても活動しています。よりインクルーシブな社会の創造を目指すという同リーグの高い志は、KPMG日本のIDEの精神とも共通しています。

また、2023年8月に英国で開催された国際視覚障害者スポーツ連盟(IBSA)世界選手権において、KPMG日本は日本代表のユニフォームスポンサーに就任しました。2024年は規模を拡大し、年間を通じたユニフォームスポンサーとして日本代表選手の活動を支援しています。



### KPMGのProsperityに関する取組み [🔗](#)

- ▶ 教育支援
- ▶ 社会課題解決のパートナーシップ
- ▶ 10 by 30イニシアチブ



# KPMGジャパンメンバーファーム一覧

Purpose Statement

Message from the co-chairmen

KPMGジャパンの One Firm体制

数字で見る KPMGジャパン

価値創造 ストーリー

Governance

People

Planet

Prosperity

有限責任 あずさ監査法人

KPMG税理士法人

KPMGコンサルティング株式会社

株式会社 KPMG FAS

KPMGあずさサステナビリティ株式会社

KPMGヘルスケアジャパン株式会社

KPMG社会保険労務士法人

株式会社 KPMG Ignition Tokyo

株式会社 KPMGアドバイザリーライトハウス

あずさオフィスメイト株式会社

## KPMGジャパン

〒100-8172東京都千代田区大手町1丁目9番7号

大手町フィナンシャルシティサウスタワー

T: 03-3266-7562

[kpmg.com/jp](https://kpmg.com/jp)

## KPMGジャパン Our Impact Plan [🔗](#)

E: [kj\\_oip@jp.kpmg.com](mailto:kj_oip@jp.kpmg.com)



本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 24-1059

© 2024 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.